

# 中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書及び(中間)株主資本等変動計算書は、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期末 平成26年9月30日現在	平成27年度中間期末 平成27年9月30日現在	平成26年度末 平成27年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金	33,802,357	39,992,676 ※8	37,008,665
コールローン	618,406	643,983	539,916
買現先勘定	393,134	535,997	417,473
債券貸借取引支払保証金	797,509	2,326,634	2,012,795
買入手形	19,710	—	—
買入金銭債権	1,019,274	1,061,202 ※8	1,047,498
特定取引資産	3,791,827	3,251,465 ※8	3,627,862
有価証券	26,763,465	28,513,860 ※1,2,8, 12	29,985,267
貸出金	65,778,476	68,796,863 ※3,4,5,6, 7,8,9	68,274,308
外国為替	2,016,288	1,849,057 ※7	1,798,843
その他資産	1,923,243	1,960,487 ※8	2,460,344
有形固定資産	778,966	822,174	812,383
無形固定資産	193,659	209,931	200,966
前払年金費用	285,800	275,474	293,082
支払承諾見返	6,314,286	6,623,332	6,721,131
貸倒引当金	△355,043	△351,607	△394,140
投資損失引当金	△77,251	△23,992	△82,321
<b>資産の部合計</b>	<b>144,064,112</b>	<b>156,487,541</b>	<b>154,724,079</b>

(次ページに続く)

(中間貸借対照表続き)

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期末 平成26年9月30日現在	平成27年度中間期末 平成27年9月30日現在	平成26年度末 平成27年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>			
預金	85,496,463	92,002,876	91,337,714
譲渡性預金	14,974,230	15,883,208	14,022,064
コールマネー	3,351,288	5,033,082 <sup>**8</sup>	4,579,940
売現先勘定	723,892	84,417 <sup>**8</sup>	350,010
債券貸借取引受入担保金	4,580,117	5,673,506 <sup>**8</sup>	5,113,896
コマーシャル・ペーパー	2,028,604	2,341,129	2,551,652
特定取引負債	2,740,084	2,552,196	2,754,739
借入金	7,058,826	8,871,945 <sup>**8,10</sup>	8,096,070
外国為替	635,576	921,485	1,172,969
短期社債	25,000	21,000	25,000
社債	4,572,916	5,211,015 <sup>**11</sup>	5,095,577
信託勘定借	770,114	596,792	717,529
その他負債	3,144,838	2,680,476	3,672,970
未払法人税等	64,406	70,010	60,527
リース債務	5,157	4,941	4,965
資産除去債務	3,144	3,226	3,223
その他の負債	3,072,130	2,602,297	3,604,253
賞与引当金	12,777	13,256	13,738
役員賞与引当金	—	—	644
ポイント引当金	793	797	1,119
睡眠預金払戻損失引当金	10,354	13,842	19,589
繰延税金負債	213,636	313,406	444,863
再評価に係る繰延税金負債	37,778	33,589	34,141
支払承諾	6,314,286	6,623,332	6,721,131
<b>負債の部合計</b>	<b>136,691,578</b>	<b>148,871,358</b>	<b>146,725,363</b>
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,481,273	2,470,198	2,481,273
資本準備金	1,771,043	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	710,229	699,154	710,229
利益剰余金	2,256,957	2,281,995	2,327,186
その他利益剰余金	2,256,957	2,281,995	2,327,186
行員退職積立金	1,656	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,035,456	2,060,494	2,105,685
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,299,224	6,313,187	6,369,453
<sup>1)</sup> 他有価証券評価差額金	1,128,860	1,370,782	1,726,573
繰延ヘッジ損益	△79,723	△94,252	△124,906
土地再評価差額金	24,171	26,466	27,593
評価・換算差額等合計	1,073,309	1,302,996	1,629,261
<b>純資産の部合計</b>	<b>7,372,534</b>	<b>7,616,183</b>	<b>7,998,715</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>144,064,112</b>	<b>156,487,541</b>	<b>154,724,079</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成26年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
<b>経常収益</b>	<b>1,264,890</b>	<b>1,166,618</b>	<b>2,370,998</b>
資金運用収益	743,749	756,078	1,455,992
(貸出金利息)	(482,034)	(488,014)	(990,485)
(有価証券利息配当金)	(210,922)	(211,485)	(356,754)
信託報酬	949	841	1,872
役務取引等収益	242,778	252,762	517,528
特定取引収益	5,112	27,108	12,799
その他業務収益	87,302	57,848	194,059
その他経常収益	184,998	71,978 ※1	188,745
<b>経常費用</b>	<b>672,434</b>	<b>751,609</b>	<b>1,415,005</b>
資金調達費用	156,810	184,167	334,564
(預金利息)	(33,217)	(41,427)	(71,588)
役務取引等費用	85,682	88,869	167,548
その他業務費用	9,641	18,618	45,855
営業経費	401,350	417,848 ※2	820,216
その他経常費用	18,950	42,105 ※3	46,820
<b>経常利益</b>	<b>592,455</b>	<b>415,008</b>	<b>955,992</b>
<b>特別利益</b>	<b>103</b>	<b>3,637</b> ※4	<b>356</b>
<b>特別損失</b>	<b>2,027</b>	<b>3,032</b> ※5	<b>8,700</b>
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>590,532</b>	<b>415,612</b>	<b>947,648</b>
法人税、住民税及び事業税	129,367	110,522	224,845
法人税等調整額	52,922	19,807	79,787
<b>法人税等合計</b>	<b>182,290</b>	<b>130,330</b>	<b>304,632</b>
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>408,241</b>	<b>285,282</b>	<b>643,015</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,915,734	2,137,235
会計方針の変更による 累積的影響額							32,236	32,236
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,947,970	2,169,471
当中間期変動額								
剰余金の配当							△320,763	△320,763
中間純利益							408,241	408,241
土地再評価差額金の取崩							8	8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	87,486	87,486
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	2,035,456	2,256,957

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,179,502	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,077,360
会計方針の変更による 累積的影響額		32,236					32,236
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△210,003	6,211,738	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,109,597
当中間期変動額							
剰余金の配当		△320,763					△320,763
中間純利益		408,241					408,241
土地再評価差額金の取崩		8					8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			202,024	△26,564	△8	175,451	175,451
当中間期変動額合計	—	87,486	202,024	△26,564	△8	175,451	262,937
当中間期末残高	△210,003	6,299,224	1,128,860	△79,723	24,171	1,073,309	7,372,534

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	2,105,685	2,327,186
当中間期変動額								
子会社の組織再編による減少			△11,074	△11,074				
剰余金の配当							△331,601	△331,601
中間純利益							285,282	285,282
土地再評価差額金の取崩							1,127	1,127
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△11,074	△11,074	—	—	△45,191	△45,191
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	699,154	2,470,198	1,656	219,845	2,060,494	2,281,995

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,369,453	1,726,573	△124,906	27,593	1,629,261	7,998,715
当中間期変動額							
子会社の組織再編による減少		△11,074					△11,074
剰余金の配当		△331,601					△331,601
中間純利益		285,282					285,282
土地再評価差額金の取崩		1,127					1,127
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△355,791	30,653	△1,127	△326,265	△326,265
当中間期変動額合計	—	△56,266	△355,791	30,653	△1,127	△326,265	△382,531
当中間期末残高	△210,003	6,313,187	1,370,782	△94,252	26,466	1,302,996	7,616,183

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次ページに続く)

(中間株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,915,734	2,137,235
会計方針の変更による 累積的影響額							32,236	32,236
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,947,970	2,169,471
当期変動額								
剰余金の配当							△485,448	△485,448
当期純利益							643,015	643,015
土地再評価差額金の取崩							148	148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	157,715	157,715
当期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	2,105,685	2,327,186

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,179,502	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,077,360
会計方針の変更による 累積的影響額		32,236					32,236
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△210,003	6,211,738	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,109,597
当期変動額							
剰余金の配当		△485,448					△485,448
当期純利益		643,015					643,015
土地再評価差額金の取崩		148					148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			799,736	△71,747	3,413	731,403	731,403
当期変動額合計	—	157,715	799,736	△71,747	3,413	731,403	889,118
当期末残高	△210,003	6,369,453	1,726,573	△124,906	27,593	1,629,261	7,998,715

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は150,966百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

#### (5)ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### (6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

### 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7.ヘッジ会計の方法

#### ・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

#### ・為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

#### ・株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

#### ・内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

### 8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (中間貸借対照表関係)

##### ※1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,695,527百万円

##### ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債 900百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 1,334,175百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに 2,232,998百万円

所有している有価証券

##### ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 40,323百万円

延滞債権額 467,914百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

##### ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 4,633百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

##### ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 106,443百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

##### ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 619,313百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。



※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

906,272百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	52,934百万円
買入金銭債権	73,701百万円
特定取引資産	275,689百万円
有価証券	9,955,172百万円
貸出金	2,460,273百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	1,295,000百万円
売現先勘定	84,417百万円
債券貸借取引受入担保金	4,129,780百万円
借入金	5,602,647百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	13,555百万円
特定取引資産	6,331百万円
有価証券	5,146,620百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	374,203百万円
保証金	68,523百万円
先物取引差入証拠金	12,522百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	54,394,448百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	39,730,003百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	2,120,033百万円
----------	--------------

※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	1,256,837百万円
---------	--------------

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

2,008,609百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	24,287百万円
------	-----------

#### (中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	25,219百万円
株式等売却益	33,753百万円

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	13,544百万円
無形固定資産	29,924百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	5,200百万円
株式等償却	27,453百万円

※4. 特別利益は次のとおりであります。

固定資産処分益	3,637百万円
---------	----------

※5. 特別損失は次のとおりであります。

固定資産処分損	1,254百万円
減損損失	1,778百万円

#### (企業結合等関係)

該当ありません。

#### (重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

## 有価証券関係 (平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

### 有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

### (1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,701,519	2,716,502	14,982
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	2,701,519	2,716,502	14,982
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	2,701,519	2,716,502	14,982	

### (2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,653	56,262	△4,390
関連会社株式	294,449	269,111	△25,338
合計	355,103	325,374	△29,729

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式  
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	2,915,435
関連会社株式	202,567
その他	21,620
合計	3,139,623

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### (3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,353,407	1,634,086	1,719,320
	債券	12,718,002	12,659,635	58,366
	国債	10,585,845	10,567,282	18,563
	地方債	1,659	1,599	59
	社債	2,130,497	2,090,753	39,744
	その他	3,104,070	2,926,297	177,772
	小計	19,175,479	17,220,020	1,955,459
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	188,414	204,453	△16,038
	債券	890,525	894,450	△3,925
	国債	687,911	689,323	△1,412
	地方債	—	—	—
	社債	202,613	205,126	△2,513
	その他	2,303,815	2,389,347	△85,531
	小計	3,382,755	3,488,252	△105,496
合計		22,558,235	20,708,272	1,849,963

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は979百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券  
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	170,529
その他	238,639
合計	409,168

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### (4)減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は26,121百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 有価証券関係 (平成26年度中間期 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

### 有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

### (1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,849,580	3,874,874	25,294
	地方債	39,187	39,532	344
	社債	58,671	59,154	482
	小計	3,947,439	3,973,561	26,121
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	3,947,439	3,973,561	26,121	

### (2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式		60,577	51,589	△8,988
関連会社株式		182,681	126,771	△55,910
合計		243,259	178,361	△64,898

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式  
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	2,754,421
関連会社株式	171,760
その他	21,800
合計	2,947,982

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### (3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,999,676	1,562,025	1,437,651
	債券	9,218,834	9,162,467	56,367
	国債	7,168,543	7,151,990	16,553
	地方債	4,202	4,125	76
	社債	2,046,088	2,006,351	39,737
	その他	3,492,199	3,308,221	183,977
	小計	15,710,710	14,032,714	1,677,996
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	218,360	253,690	△35,330
	債券	1,385,554	1,393,537	△7,982
	国債	1,116,924	1,119,537	△2,612
	地方債	—	—	—
	社債	268,630	273,999	△5,369
	その他	2,420,777	2,460,131	△39,353
	小計	4,024,692	4,107,358	△82,666
合計		19,735,402	18,140,073	1,595,329

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は21,863百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券  
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	178,781
その他	347,272
合計	526,053

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### (4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は1,451百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

**金銭の信託関係** (平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

**(1)満期保有目的の金銭の信託**

該当ありません。

**(2)その他の金銭の信託**

**(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)**

該当ありません。

**金銭の信託関係** (平成26年度中間期 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

**(1)満期保有目的の金銭の信託**

該当ありません。

**(2)その他の金銭の信託**

**(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)**

該当ありません。

## 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	≧1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	98,812,769	16,417,690	△140,960	△140,960
	買建	98,331,132	16,528,443	135,508	135,508
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	3,753,496	—	26	26
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	119,986,739	98,121,959	3,227,084	3,227,084
	受取変動・支払固定	116,441,298	95,393,757	△3,167,289	△3,167,289
	受取変動・支払変動	18,377,059	16,256,342	△4,143	△4,143
	金利スワップション				
	売建	2,857,516	1,775,414	4,457	4,457
	買建	1,772,863	1,585,347	△204	△204
	キャップ				
	売建	580,690	556,706	△1,257	△1,257
	買建	290,803	266,319	51	51
	フロアー				
	売建	113,549	15,400	△114	△114
買建	19,813	19,813	1,401	1,401	
合計			54,560	54,560	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### 2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	≧1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	14,811,145	12,025,017	505,416	△41,850
	通貨スワップション				
店頭	売建	430,167	421,533	△1,528	△1,528
	買建	572,354	560,446	863	863
	為替予約	46,046,226	2,685,236	△8,319	△8,319
	通貨オプション				
	売建	1,781,326	877,623	△101,905	△101,905
店頭	買建	1,501,565	709,096	56,556	56,556
	合計			451,083	△96,183

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### 2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	≧1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	143,755	—	4,074	4,074
	買建	133,733	—	△3,593	△3,593
	株式指数オプション				
	売建	4,000	—	△8	△8
店頭	買建	6,338	—	13	13
	有価証券店頭オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			486	486	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### 2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

### (4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	≧1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,934,276	—	△17,543	△17,543
	買建	2,025,990	—	18,767	18,767
	債券先物オプション				
	売建	9,396	—	△1	△1
店頭	買建	5,396	—	4	4
	合計			1,226	1,226

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### 2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

### (5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	≧1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	23,634	—	357	357
店頭	買建	30,092	—	△614	△614
	商品スワップ				
店頭	固定価格受取・変動価格支払	79,324	53,830	16,371	16,371
	変動価格受取・固定価格支払	78,621	52,609	△16,184	△16,184
	変動価格受取・変動価格支払	3,898	3,773	477	477
	商品オプション				
	売建	11,966	10,914	177	177
店頭	買建	6,849	6,413	△927	△927
	合計			△342	△342

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### 2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

## (6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	170,683	115,885	861	861
	買建	320,367	210,770	△1,490	△1,490
合計				△629	△629

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- 2.時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		9,411,808	3,357,465	△8,955
	買建		2,565,000	232,800	69
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		31,458,879	27,684,384	800,037
	受取変動・支払固定		16,793,785	15,424,970	△714,893
	受取変動・支払変動		3,597	—	1
	金利スワップション				
	売建		80,106	80,106	471
	買建		—	—	—
キャップ					
売建	66,731	54,507	132		
買建	66,731	54,507	△132		
合計				76,731	

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2.時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	6,880,731	5,551,155	△695,295
合計					△695,295

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2.時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

## (3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式指数先物	その他有価証券			
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ		—	—	—
	株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払		11,618	1,435	1,429
合計				1,429	

(注)時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

## 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	38,913,268	26,792,892	△7,817	△7,817
	買建	37,058,921	25,223,822	7,389	7,389
	金利オプション				
	売建	54,725	54,725	△2	△2
	買建	1,094,500	1,094,500	25	25
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	153,177,174	130,764,727	3,201,337	3,201,337
	受取変動・支払固定	154,523,191	129,837,824	△3,144,752	△3,144,752
	受取変動・支払変動	17,270,155	14,042,203	△4,307	△4,307
	金利スワップション				
	売建	2,134,220	1,341,500	3,015	3,015
	買建	1,485,358	1,165,698	△1,719	△1,719
	キャップ				
	売建	515,889	504,563	11	11
	買建	316,158	311,158	374	374
	フロアー				
売建	219,856	600	13	13	
買建	20,543	19,839	1,258	1,258	
合計				54,827	54,827

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### 2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	12,807,810	9,147,221	466,316	△20,249
	通貨スワップション				
	売建	146,099	139,242	206	206
	買建	273,595	244,469	△770	△770
	為替予約	43,175,471	2,211,507	△55,186	△55,186
	通貨オプション				
	売建	2,040,189	860,950	△111,720	△111,720
	買建	1,761,390	690,329	65,137	65,137
合計				363,984	△122,582

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### 2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	235,616	—	△2,927	△2,927
	買建	260,256	—	3,494	3,494
	株式指数オプション				
	売建	1,644	—	△103	△103
	買建	17,466	—	582	582
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				1,046	1,046

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### 2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

### (4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,623,298	—	△3,884	△3,884
	買建	1,973,738	—	4,508	4,508
	債券先物オプション				
	売建	52,300	—	△42	△42
	買建	58,600	—	19	19
合計				600	600

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### 2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

### (5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	70,144	—	3,107	3,107
	買建	72,338	—	△3,214	△3,214
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	73,224	57,033	△7,832	△7,832
	変動価格受取・固定価格支払	65,007	50,365	13,330	13,330
	変動価格受取・変動価格支払	4,886	3,912	△865	△865
	商品オプション				
	売建	8,927	7,289	△369	△369
	買建	1,364	1,080	43	43
合計				4,200	4,200

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### 2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

## (6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	158,378	108,830	1,872	1,872
	買建	295,756	196,661	△3,328	△3,328
合計				△1,455	△1,455

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- 2.時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

## (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	5,291,065	4,008,157	△695,758
合計					△695,758

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2.時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		8,701,407	8,701,407	467
	買建		351,100	—	13
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		29,249,509	25,350,218	529,311
	受取変動・支払固定		14,689,586	13,756,793	△483,735
	受取変動・支払変動		10,423	—	△2
	金利スワップション				
	売建		12,135	12,135	189
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		43,054	33,531	468
	買建		43,054	33,531	△468
合計				46,244	

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2.時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

### (3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式指数先物	その他有価証券(株式)			
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ		—	—	—
	株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払		94,160	7,376	△10,991
合計				△10,991	

(注)時価の算定  
割引現在価値により算定しております。